

はじめに

東京大学大学院教育学研究科の附属施設である「学校臨床総合研究教育センター」では、2000年度から3年間にわたって「学力問題プロジェクト」(正式名称「『学力低下』の実態解明と改善方策に関する実践的研究」)を実施してきた。プロジェクト方式は、本センターの研究開発部門が採用しているシステムであり、教育学研究科の教官からテーマを公募した上で、2～3年のプロジェクト研究にあたるというものである。第1期のプロジェクトが「いじめ問題」であったのに対し、第2期はこの「学力問題」のプロジェクトが採択された。本報告書は、このプロジェクトの全体的なまとめである。

この間、研究開発部門の専任教官としては、市川伸一(教育心理学コース)と志水宏吉(学校教育開発学コース)が務め、相談援助部門の亀口憲治教授、長谷川恵美子助手にも全面的に協力をいただいた。また、このプロジェクトに関わる本研究科の研究者として、佐藤学教授(学校教育開発学コース)、荻谷剛彦教授(比較教育社会学コース)、汐見稔幸教授(教育学コース)、小川正人教授(生涯教育開発学コース)、平野裕一助教授(身体教育学コース)、秋田喜代美助教授(学校教育開発学コース)、平野和由教諭(附属中等教育学校)、橋本涉教諭(附属中等教育学校)が参加した。センター長は、第1・2年次は佐藤一子教授(学校教育開発学)、第3年次は汐見稔幸教授が務めた。また、プロジェクトの客員教官として、第1年次に上野健爾教授(京都大学)、奈須正裕助教授(国立教育研究所、当時)、第2・3年次に藤澤伸介教授(跡見学園女子大学)をお招きしている。さらに、学内外から、研究者、教育委員会指導主事、学校教員を含む30余名の方々に協力研究員を委嘱し、研究会やシンポジウムを中心に、活発な研究交流活動を行ってきた。

比較的短期間の間に、学力問題という社会的に関心の高いテーマに関して充実した研究を行うことができたのは、協力研究員をはじめ、調査や実践にご協力くださった関係諸氏のご支援によるものである。この場を借りてあらためて感謝申し上げたい。また、幸いなことに、この時期と重なって科学研究費補助金、基盤研究(B)「小・中・高校生の学力低下の実態把握と改善方策に関する研究」(研究代表者、市川伸一)を獲得することができ、研究資金面での援助を得ることもできた。このプロジェクトにおける研究成果や討論が、今後の教育改革に何らかの参考にしてもらえることを、プロジェクトに関わったスタッフ一同、強く期待している。

2003年3月31日

市川伸一・志水宏吉